

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	障がい者の相談・支援体制の充実		施策No	02-07	部課名	福祉部障害者福祉課	
関連部課名							
行政評価	分野	I	生涯健康都市				
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
目的	障がい者が、自ら望む生活を実現するために、個別の希望や要望に沿えるよう相談に応じ、支援していく体制の整備を進めていく。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		28年度	29年度	30年度			
	① 福祉の充実	3.05	3.08	3.05	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	②						
	③						
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 計画相談利用率 (%)	93	98	99	100	100	計画策定人数/福祉サービス等受給者数
	② アゼリア及びコンパスの相談件数(件)	27,390	26,880	27,501	28,400	39,200	
	③						
	④						
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	127,521	132,475	▲ 4,954	地方税	0	0	0
	物件費	104,078	100,212	▲ 3,866	国庫支出金	98,426	313,280	214,854
	維持補修費	0	1,382	1,382	都支出金	34,244	167,845	133,601
	扶助費	1,329,452	1,309,400	▲ 20,052	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	13,742	14,847	1,105	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	4,082	5,310	1,228
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	136,752	486,435	349,683
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,198	7,089	▲ 2,109	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,447,239	▲ 1,078,970	368,269
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,583,991	1,565,405	▲ 18,586	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,447,239	▲ 1,078,970	368,269
	特別費用(g)	883	0	▲ 883	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 883	0	883	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,448,122	▲ 1,078,970	369,152
勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額	
流動資産				流動負債				
収入未済	▲ 2,087	0	2,087	還付未済金	3,584	4,281	697	
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,584	4,281	697	
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
土地	0	0	0	固定負債	48,647	48,126	▲ 521	
建物	37,655	37,655	0	特別区債	0	0	0	
建物減価償却累計額	▲ 37,655	▲ 37,655	0	退職給与引当金	48,647	48,126	▲ 521	
工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	52,231	52,407	176	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 54,318	▲ 52,407	1,911	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 54,318	▲ 52,407	1,911	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	▲ 2,087	0	2,087	
資産の部合計	▲ 2,087	0	2,087					

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち扶助費が約84%を占めている。 ○手帳所持者数や計画相談利用者数が年々増加している。
 ○物件費の差額は、29年度は荒川区障がい者総合プランの策定したことによる。
 ○扶助費が20,052千円減額となっているが、内訳として「心身障害者福祉手当」や「自立支援医療（更生医療）給付事業」の実績が減少したことなどが要因である。
 ○行政収入「その他」は、「心身障害者福祉手当」の返還金受入れと「精神障害者地域生活支援センター運営事業」の特定相談給付費の受入れにより増えている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○身体障害者手帳の所持者はほぼ横ばいである一方で、療育手帳（東京都では「愛の手帳」）・精神障害者保健福祉手帳の所持者は、年々増加傾向にある。</p> <p>○「難病の患者に対する医療等に関する法律」（平成26年法律第50号）に基づく指定難病が、平成27年7月から拡大されたこと等により、難病認定者数が増加し、そのニーズが多様化している。</p> <p>○障がい者の高齢化や障がい（身体、知的、精神）の重複、重度化など、障がい者を取り巻く環境がより複雑なものとなっている。</p>
課題	<p>○複雑化や多様化が進む障がい者や難病患者のそれぞれのニーズ等に応じたサービスの提供や、きめ細やかな支援を行っていくためには、相談・支援の窓口において、総合的な対応力や社会資源を活用するための高い調整力が求められている。</p> <p>○保護者や兄弟姉妹など身近な家族に見守られ生活してきた障がい者が、疾病や高齢化により、家族だけでは十分な支援ができなくなるケースもあり、地域全体で障がい者の生活を支えていく体制が必要である。</p> <p>○3障がいに加え、難病認定者からの福祉相談を受け付ける窓口が必要とされている。</p> <p>○障害福祉サービス利用者の計画相談員によるプラン策定率は100%まで向上したが、実態として、新規利用者の計画策定が困難な状況となっている。</p>
今後の方向性	<p>○障がい者の相談・支援において、生涯にわたり必要とされる様々な障害福祉サービスを適切に提供し、地域社会で生活を継続するための体制整備を協議する「自立支援協議会」の機能を強化するとともに、総合的な相談窓口の整備を進めていく。</p> <p>○また、医療との連携が不可欠な難病患者に対し、安心した生活につながるよう、保健所、医師会等の関係機関と連携していく。</p> <p>○高齢期を迎えた障がい者が、介護保険に移行する際にも、個々の障がいの状況に応じたサポートやサービスが継続して受けられるよう、介護保険と障害福祉サービスの円滑な連携を進めていく。</p> <p>○障がい者が、いつまでも住み慣れた地域で生活を続けられるよう、日中の活動場所としての地域生活支援センター「アゼリア」や障害者福祉会館「アクロスあらかわ」の活動内容の充実を図るとともに、施設公開や福祉避難所開設訓練等を通して、地域社会に開かれた施設となるよう努めていく。</p> <p>○計画相談専門員が障がい者からいつでも相談を受け付けられる環境づくりが求められる。</p> <p>○地域の相談の核となる基幹相談支援センターの設置に向けて検討を進める。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	複雑化や多様化が進み、年々増加傾向にある障がい者等から相談等に応じ、必要なサービス提供を行うため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
身体障害者手帳の交付	08-05-01	4,912	4,995	—	—	継続	継続	現状の規模で実施する。
愛の手帳の交付	08-05-02	4,912	4,995	—	—	継続	継続	現状の規模で実施する。
精神障害者保健福祉手帳の交付	08-05-03	1,738	2,909	—	—	継続	継続	現状の規模で実施する。
自立支援医療（精神通院）制度等	08-05-04	4,217	5,978	—	—	継続	継続	現状の規模で実施する。
難病医療費助成事業	08-05-05	5,422	6,954	—	—	継続	継続	対象疾病が追加されたため、円滑な事務運営に努める。
都営交通無料乗車券等の発行事務	08-05-06	2,202	2,320	—	—	継続	継続	現状の規模で実施する。
障害福祉サービス等相談支援事業	08-05-11	73,695	82,006	67,392	76,371	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の安定した福祉サービス利用及び地域生活の推進のため、重要な事業である。
障害福祉サービス利用者負担軽減事業	08-05-20	9,630	11,667	8,448	10,459	推進	推進	安定したサービス利用のために必要な事業である。
心身障害者福祉手当	08-05-35	638,436	617,553	636,466	615,943	継続	継続	現状の規模で実施する。
特別障害者手当等（国制度）	08-05-36	80,273	82,263	79,879	81,458	継続	継続	現状の規模で実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
障がい者福祉給付金事業	08-05-37	1,186	1,597	792	792	継続	継続	現状の規模で実施する。
東京都重度心身障害者手当	08-05-38	394	805	—	—	継続	継続	現状の規模で実施する。
東京都心身障害者扶養共済制度	08-05-39	394	805	—	—	継続	継続	現状の規模で実施する。
原爆被爆者援護事業	08-05-40	1,065	1,081	240	210	継続	継続	現状の規模で実施する。
自立支援医療（更生医療）給付事業	08-05-41	544,333	536,095	541,970	533,277	継続	継続	現状の規模で実施する。
心身障害者医療助成事業	08-05-42	1,411	2,690	229	242	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者団体補助	08-05-43	1,160	1,090	790	760	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者運動会補助	08-05-44	2,790	2,644	520	520	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者相談支援事務費（障害者相談員）	08-05-47	15,317	7,757	14,844	7,190	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者支援調整事務費（障害支援区分認定）	08-05-48	25,059	26,136	14,423	15,269	継続	継続	現状の規模で実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用 (千円)		決算額 (千円)		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
聴覚障がい者相談事業	08-05-49	810	8,664	230	6,083	重点的に推進	重点的に推進	ICTを活用した遠隔手話等通訳サービスを導入し、区役所窓口及び聴覚障がい者当事者の自宅等で、365日手話等でのコミュニケーションを可能することで、聴覚障がい者の総合的なコミュニケーション支援を行う。
精神障がい者地域生活支援センター運営事業	08-05-55	56,447	58,367	53,374	54,906	重点的に推進	重点的に推進	多様化する相談に対し、きめ細かな相談対応及びプログラムを充実させるため、必要な体制の整備を図る。
障がい者相談支援事業	08-05-58	26,328	26,352	24,752	24,340	重点的に推進	重点的に推進	年々増加している精神障がい者に対し必要な支援を推進するために、今後も関係機関と連携し、中心的な役割を担っていく。
精神保健福祉事業	08-05-60	12,398	12,351	9,725	9,678	継続	継続	現状の規模で実施する。
精神保健福祉ネットワーク事業	08-05-61	1,309	1,205	151	151	継続	継続	現状の規模で実施する。
自殺予防対策事業	08-05-62	6,967	8,203	4,070	5,684	推進	推進	平成30年度から計画策定準備に着手しており、遅くとも平成31年度中には策定し、今後計画に基づいた取組を順次行っていく。
障害者地域自立支援協議会運営事業	08-05-66	4,666	5,538	726	708	推進	推進	障がい者が安心して地域で自立した生活を営むために必要な相談支援体制について専門部会の意見を聞きながら幅広く協議していく。
障がい者プラン策定事業	08-05-67	12,404	402	7,677	-	推進	推進	自立支援協議会において、障がい者総合プランの進行管理を行う。
相談事業	08-05-72	6,596	10,349	6,597	6,468	推進	推進	障害者総合支援法必須事業であり、相談支援事業の充実を図る。
機能訓練事業	08-05-73	17,477	13,432	13,053	9,698	継続	継続	現状の規模で実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
障がい者地域自立生活支援センター事業	08-05-75	13,085	12,628	3,470	3,403	推進	推進	年々増加している精神障がい者に対し必要な支援を推進していく。
精神保健事業費	09-02-32	4,366	3,812	1,731	1,535	継続	推進	ひきつづき法改正が見込まれることから、早期医療的ケアの体制作りを新たに行う必要がある。
薬物・酒害対策事業費	09-02-33	2,594	1,760	1,131	916	継続	継続	精神保健福祉法とアルコール健康被害対策基本法、ギャンブル等依存症対策基本法に基づき、事業を継続して実施する。
合 計		1,583,993	1,565,403	1,492,680	1,466,061			